

(参考) 子供の貧困対策に関する指標案

参考資料1

教育の支援

赤字：見直し箇所

網掛け：削除予定の指標

指標	現大綱策定時	直近値	出所、算出方法
生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率	90.8% (平成25年4月1日現在)	93.7% (平成30年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 分母：中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中等部を含む。)の卒業生数 分子：高等学校(中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部を含む。)、高等専門学校(中等教育学校又は専修学校の高等課程の入学者数)
生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率	5.3% (平成25年4月1日現在)	4.1% (平成30年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 分母：高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校(4月の在籍者総数) 分子：その年の翌年3月までに中退した者の数
生活保護世帯に属する子供の大学等進学率	32.9% (平成25年4月1日現在)	36.0% (平成30年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 分母：高等学校(中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部を含む。)、高等専門学校、専修学校(高等課程又は一般課程)、各種学校又は公共職業能力開発施設の卒業生数 分子：大学、短期大学、専修学校(専門課程又は一般課程)、各種学校への進学生数
児童養護施設の子供の進学率(中学校卒業後)	96.6% (平成26年5月1日現在)	95.8% (平成30年5月1日現在)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ 分母：その年度末に中学校を卒業した者の数 分子：その年度の翌年度(5月時点)に高等学校等又は専修学校等に進学している者の数
児童養護施設の子供の進学率(高等学校卒業後)	22.6% (平成26年5月1日現在)	30.8% (平成30年5月1日現在)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ 分母：高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の卒業生及び高等専門学校(3学年)を修了した者の数 分子：大学、短期大学、高等専門学校(4学年に進級した者)、専修学校、各種学校、公共職業訓練施設への進学生数
ひとり親家庭の子供の就園率(保育所・幼稚園等)	72.3% (平成23年度)	81.7% (平成28年度)	全国ひとり親世帯等調査 分母：母子世帯又は父子世帯の小学校入学前の者の数 分子：保育先が保育所、幼稚園、認定こども園である割合
ひとり親家庭の子供の進学率(中学校卒業後)	93.9% (平成23年度)	96.3% (平成28年度)	全国ひとり親世帯等調査 分母：母子世帯又は父子世帯の16歳の者の数 分子：高等学校、高等専門学校に在籍者数
ひとり親家庭の子供の進学率(高等学校卒業後)	41.6% (平成23年度)	58.5% (平成28年度)	全国ひとり親世帯等調査 分母：母子世帯又は父子世帯の19歳の者の数 分子：大学、短期大学、専修学校、各種学校の在籍者数
全世帯の子供の高等学校中退率	1.5% (平成24年度調査)	1.3% (平成29年度調査)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 分母：高等学校に在籍者数 分子：高等学校中退者数
全世帯の子供の高等学校中退者数	51,781人 (平成24年度調査)	46,802人 (平成29年度調査)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
スクールソーシャルワーカーの配置人数	1008人 (平成25年度実績)	2041人 (平成29年度実績)	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ

(注) 図表) 第14回子供の貧困対策に関する有識者会議資料より

(参考) 子供の貧困対策に関する指標案

教育の支援 指標		現大綱策定時	直近値	出所、算出方法
スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合(小学校)	18.0% (平成24年度実績)	45.2% (平成29年度実績)	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ 分母:全公立小学校数 分子:補助事業を活用したSSWによる対応実績のある小学校の数	
スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合(中学校)	23.8% (平成24年度実績)	53.5% (平成29年度実績)	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ 分母:全公立中学校数 分子:補助事業を活用したSSWによる対応実績のある中学校の数	
スクールカウンセラーの配置率(小学校)	37.6% (平成24年度実績)	66.0% (平成29年度実績)	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ 分母:全公立小学校数 分子:補助事業を活用したSCが配置された小学校の数	
スクールカウンセラーの配置率(中学校)	82.4% (平成24年度実績)	89.6% (平成29年度実績)	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ 分母:全公立中学校数 分子:補助事業を活用したSCが配置された中学校の数	
就学援助制度に関する周知状況 (毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合)	61.9% (平成25年度)	77.9% (平成29年度)	文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム調べ 分母:全回答市町村数 分子:「毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している」と回答した市町村数	
就学援助制度に関する周知状況 (入学時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合)	61.0% (平成25年度)	75.4% (平成29年度)	文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム調べ 分母:全回答市町村数 分子:「入学時に学校で就学援助制度の書類を配付している」と回答した市町村数	
就学援助制度に関する周知状況 (入学時及び毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合)	47.5% (平成25年度)	65.6% (平成29年度)	文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム調べ 分母:全回答市町村数 分子:「毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している」と回答し、かつ「入学時に学校で就学援助制度の書類を配付している」と回答した市町村数	
新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況(小学校)	—	47.2% (平成30年度)	文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム調べ 分母:全回答市町村数 分子:「前年度までに実施」と回答した市町村数	
新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況(中学校)	—	56.8% (平成30年度)	文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム調べ 分母:全回答市町村数 分子:「前年度までに実施」と回答した市町村数	
日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子)	予約採用段階 40.0% 在学採用段階 100.0% (平成25年度実績)	予約採用段階 100.0% 在学採用段階 100.0% (平成30年度実績)	独立行政法人日本学生支援機構調べ 分母:基準適格者数 分子:採用候補者数 (在学採用段階) 分母:基準適格者数 分子:採用者数	
日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(有利子)	予約採用段階 100.0% 在学採用段階 100.0% (平成25年度実績)	予約採用段階 100.0% 在学採用段階 100.0% (平成30年度実績)	独立行政法人日本学生支援機構調べ 分母:基準適格者数 分子:採用候補者数 (在学採用段階) 分母:基準適格者数 分子:採用者数	
日本学生支援機構の給付型奨学金利用者数(学校種別)	—	—	※高等教育の修学支援新制度については令和2年4月より開始。	

(参考) 子供の貧困対策に関する指標案

生活の支援

赤字：見直し箇所 網掛け：削除予定の指標

指標	現大綱策定時	直近値	出所、算出方法
生活保護世帯に属する子供の就職率 (中学校卒業後)	2.5% (平成25年4月1日現在)	1.5% (平成30年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 分母：中学校を卒業又は中等教育学校前期課程者しくは 特別支援学校中学部を修了した者の数 分子：就職者数
生活保護世帯に属する子供の就職率 (高等学校等卒業後)	46.1% (平成25年4月1日現在)	46.6% (平成30年4月1日現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 分母：高等学校、専修学校、各種学校又は公共職業能力開発施設等の卒業者数 分子：就職者数
児童養護施設の子供の就職率 (中学校卒業後)	2.1% (平成26年5月1日現在)	2.4% (平成30年5月1日現在)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ 分母：その年度末に中学校を卒業した者の数 分子：就職者数
児童養護施設の子供の就職率 (高等学校卒業後)	69.8% (平成26年5月1日現在)	62.5% (平成30年5月1日現在)	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ 分母：高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の卒業者及び 高等専門学校(3学年)を修了した者の数 分子：就職者数
ひとり親家庭の子供の就職率 (中学校卒業後)	0.8% (平成23年度)	1.7% (平成28年度)	全国ひとり親世帯等調査 分母：母子世帯又は父子世帯の16歳の者の数 分子：就労者数
ひとり親家庭の子供の就職率 (高等学校卒業後)	33.0% (平成23年度)	24.8% (平成28年度)	全国ひとり親世帯等調査 分母：母子世帯又は父子世帯の19歳の者の数 分子：就労者数
滞納経験(電気、ガス、水道) (ひとり親世帯)	—	電気料金 14.8% ガス料金 17.2% 水道料金 13.8% (平成29年調査)	生活と支え合いに関する調査(特別集計) 分母：ひとり親世帯数 分子：滞納があったと答えた世帯数
滞納経験(電気、ガス、水道) (子供のいる全世帯)	—	電気料金 5.3% ガス料金 6.2% 水道料金 5.3% (平成29年調査)	生活と支え合いに関する調査(特別集計) 分母：子供がいる世帯数 分子：滞納があったと答えた世帯数
過去1年の食料困窮経験および衣服 が買えない経験(ひとり親世帯)	—	食料困窮経験 34.9% 衣服が買えない経験 39.7% (平成29年調査)	生活と支え合いに関する調査(特別集計) 分母：ひとり親世帯数 分子：「よくあった」、「ときどきあった」、「まれにあった」と答えた世帯数
過去1年の食料困窮経験および衣服 が買えない経験(子供のいる全世帯)	—	食料困窮経験 16.9% 衣服が買えない経験 20.9% (平成29年調査)	生活と支え合いに関する調査(特別集計) 分母：子供がいる世帯数 分子：「よくあった」、「ときどきあった」、「まれにあった」と答えた世帯数

(参考) 子供の貧困対策に関する指標案

赤字：見直し箇所 網掛け：削除予定の指標

生活の支援		現大綱策定時	直近値	出所、算出方法
指標				
子供がある世帯の世帯員で頼れる人が必要であるがいないと答えた人の割合(ひとり親世帯)	-	重要な事柄の相談 いざという時のお金の援助 (平成29年調査)	8.9% 25.9% (平成29年調査)	生活と支えあいに関する調査(特別集計) 分母：個人票の有効回答者のうち、子供がいる世帯に属する個人の数の分子：「頼れる人がいない」と回答した個人の数
子供がある世帯の世帯員で頼れる人が必要であるがいないと答えた人の割合(等価世帯所得第1～3十分位)	-	重要な事柄の相談 いざという時のお金の援助 (平成29年調査)	7.2% 20.4% (平成29年調査)	注)等価世帯所得の十分位階級とは、世帯を等価世帯所得(世帯員数に調整した世帯所得)の低い方から高い方に並べてそれぞれの世帯数が等しくなるように十分位に分けたもので、低い方から第1十分位、第2十分位…、第10十分位という。なお、平成29年度調査では税・社会保険料を引いた可処分所得について調査。

保護者の就労支援

指標	現大綱策定時	直近値	出所、算出方法
ひとり親家庭の親の就業率(母子世帯)	-	80.8% (平成27年調査)	全国ひとり親世帯等調査 国勢調査 分母：母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)の親の数の分子：就業者数
ひとり親家庭の親の就業率(父子世帯)	-	88.1% (平成27年調査)	全国ひとり親世帯等調査 国勢調査 分母：父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)の親の数の分子：就業者数
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合(母子世帯)	-	44.4% (平成27年調査)	国勢調査 分母：母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)の親のうち、就業している者の数の分子：正規の職員及び従業員の数
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合(父子世帯)	-	69.4% (平成27年調査)	国勢調査 分母：父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)の親のうち、就業している者の数の分子：正規の職員及び従業員の数

(参考) 子供の貧困対策に関する指標案

経済的支援

赤字：見直し箇所 網掛け：削除予定の指標

指標		現大綱策定時	直近値	出所、算出方法
子供の貧困率	国民生活基礎調査	16.3% (平成24年)	13.9% (平成27年)	国民生活基礎調査 分母：子供(17歳以下)の数 分子：等価可処分所得の中央値の半分(貧困線)に満たない子供の数
	全国消費実態調査	9.9% (平成21年)	7.9% (平成26年)	全国消費実態調査 分母：子供(17歳以下)の数 分子：等価可処分所得の中央値(貧困線)に満たない子供の数
子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率	国民生活基礎調査	54.6% (平成24年)	50.8% (平成27年)	国民生活基礎調査 分母：子供がいる現役世帯(世帯主が18歳以上65歳未満の世帯)のうち、大人(18歳以上)が一人の世帯の世帯員数 分子：等価可処分所得が貧困線に満たない子供のいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯の世帯員数
	全国消費実態調査	62.0% (平成21年)	47.7% (平成26年)	全国消費実態調査 分母：大人(18歳以上)一人と子供(17歳以下)からなる世帯の世帯員数 分子：等価可処分所得が貧困線に満たない大人一人と子供からなる世帯の世帯員数
ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合(母子世帯)	国民生活基礎調査	37.7% (平成23年11月1日現在)	42.9% (平成28年11月1日現在)	全国ひとり親世帯等調査 分母：母子世帯の親の数 分子：養育費の取決めをしている親の数
	全国消費実態調査	17.5% (平成23年11月1日現在)	20.8% (平成28年11月1日現在)	全国ひとり親世帯等調査 分母：父子世帯の親の数 分子：養育費の取決めをしている親の数
ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子供の割合(母子世帯)	国民生活基礎調査	77.5% (平成23年11月1日現在)	69.8% (平成28年11月1日現在)	全国ひとり親世帯等調査(特別集計) 分母：母子世帯の子供の数 分子：養育費を現在受け取っていない母子世帯の子供の数
	全国消費実態調査	92.6% (平成23年11月1日現在)	90.2% (平成28年11月1日現在)	全国ひとり親世帯等調査(特別集計) 分母：父子世帯の子供の数 分子：養育費を現在受け取っていない父子世帯の子供の数